

これからの公共施設のあり方を考える市民シンポジウム
開催報告書

平成 29 年 10 月

熊本市

これからの公共施設のあり方を考える市民シンポジウム
～ 熊本市 新しい街づくりに向けて、始動。～

日時：平成 29 年 10 月 30 日（月） 15：00～17：30

会場：KKR ホテル熊本「有明・不知火」

進行プログラム

プログラム		時刻
1	受付開始・開場	14：30
2	開 会	15：00
3	開会挨拶 ○挨拶：熊本市 財政局長 中原 裕治	15：00
4	第 1 部 基調講演 「公有資産マネジメント-『拡充』から『縮充』への発想転換」 ○講 師：東洋大学 客員教授 南 学 氏	15：05
5	第 2 部 対談 「地方創生と公有資産マネジメント～上質な生活都市の実現に向けて～」 ○司会：東洋大学 客員教授 南 学 氏 ○対談：熊本市長 大西 一史 (株)日本政策投資銀行 常務執行役員 地下 誠二	15：35
6	休憩	16：15
7	第 3 部 パネルディスカッション 「熊本での夢あるまちづくり ～ 再編等計画の方向性 ～」 コーディネーター： 東洋大学 客員教授 南 学 氏 パネリスト： ・熊本大学大学院 先端科学研究部 教授 位寄 和久 氏 ・(株)九電工 事業開発部 部長 PFI・PPP グループ長 野中 正綱 氏 ・(株)肥後銀行 執行役員地域振興部長 竹下 元久 氏 ・(株)日本政策投資銀行 九州支店 課長 水木 祐一 ・熊本市財政局財務部 資産マネジメント課長 高本 修三	16：25
8	第 3 部 質疑応答	17：15
9	閉会挨拶 挨拶：(株)日本政策投資銀行 九州支店長 山岐 真作	17：25

全体進行：(株)日本経済研究所社会インフラ本部公共マネジメント部長 足立 文

開会挨拶

熊本市 財政局長 中原 裕治

本シンポジウムは株式会社日本政策投資銀行と株式会社日本経済研究所、市の三者で共催。熊本市では、昨年度、3月に公共施設等総合管理計画を策定し、それをもとに現在、施設の再編計画策定に着手。

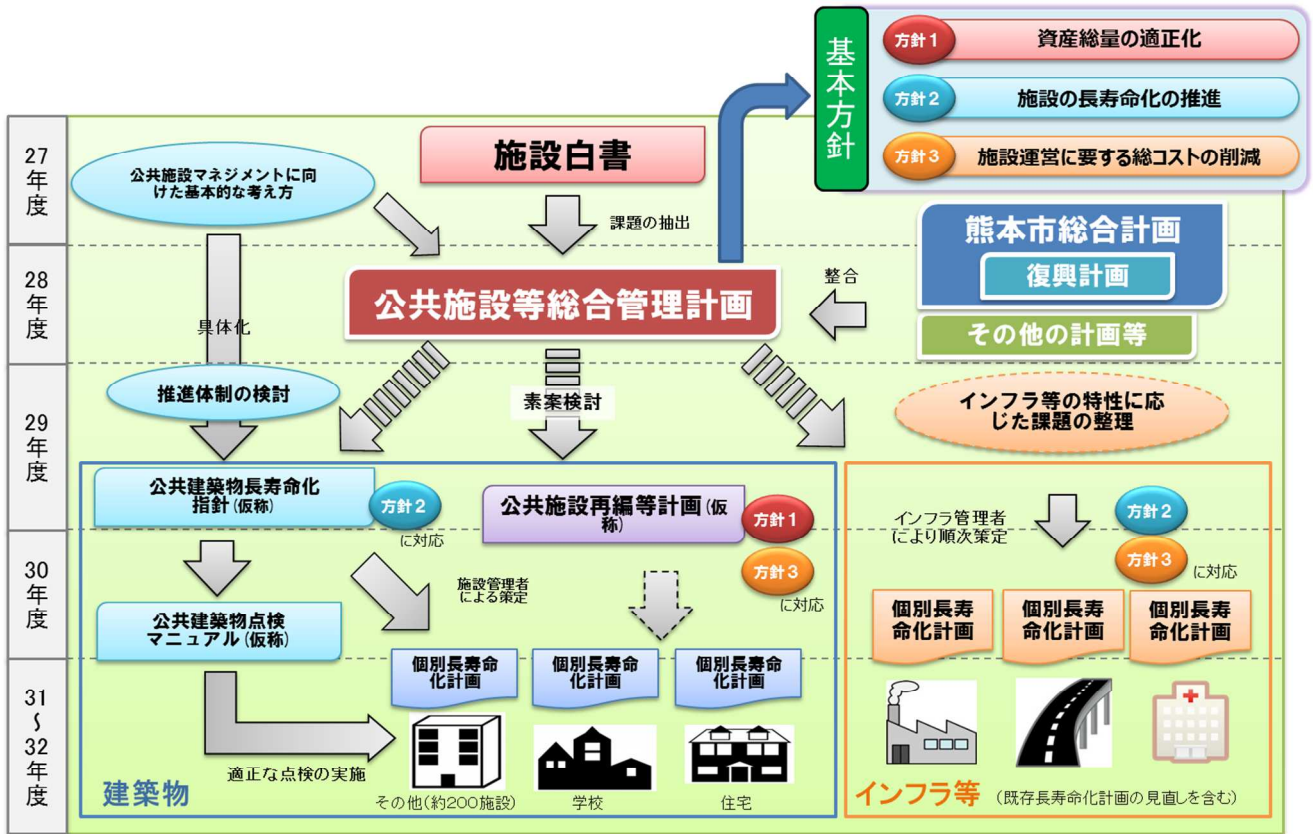
今回のシンポジウムは、新しい街づくりの契機になるもの。再編を通じて、街の活性化、利便性の向上が図られる。

第1部は、横浜市役所勤務の経験もある東洋大学客員教授の南先生より、アカデミックな視点に加え、実務的な視点、現場目線のアドバイスをいただく。第2部は、熊本市の復興アドバイザーをしている日本政策投資銀行地下常務と、熊本市大西市長との対談で、熊本市の未来を語る。第3部は、実務者5名により、様々な議論を行う。



熊本市 財政局長
中原 裕治

本シンポジウムを契機に、熊本市のまちづくりを有意義なものにしたい。



出典：当日発表資料「これまでの取組と今後のスケジュール」

第1部 基調講演

「公有資産マネジメント-『拡充』から『縮充』への発想転換」

東洋大学 客員教授 南学氏



東洋大学 客員教授
南学氏

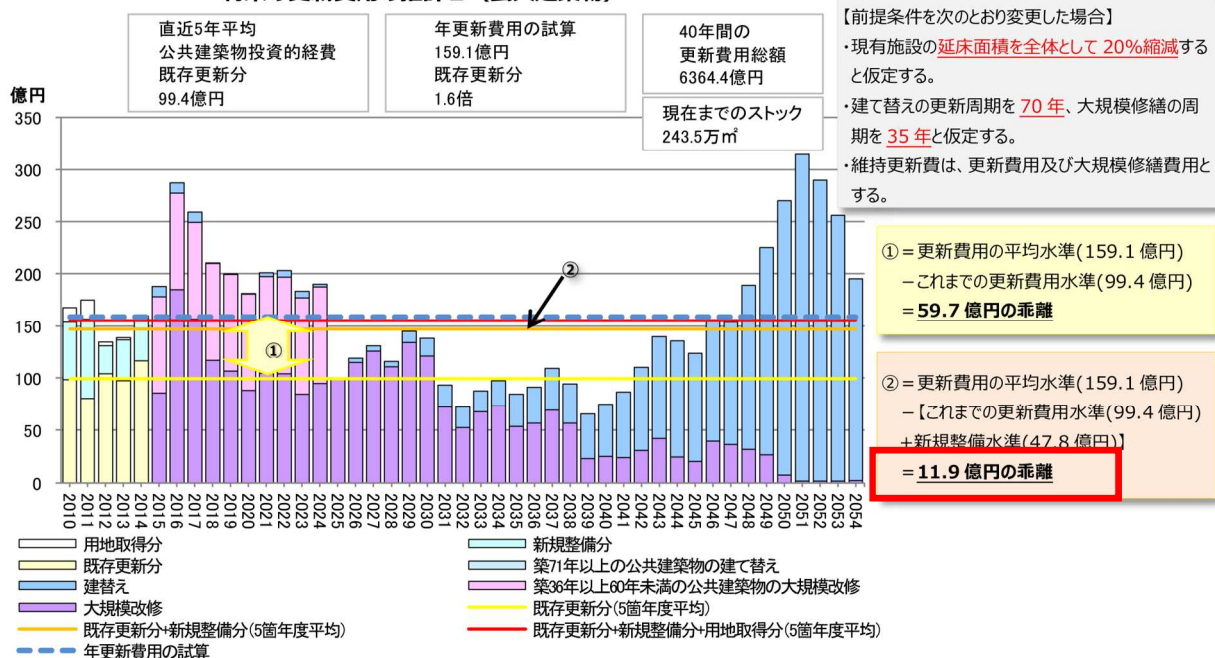
高度経済成長期を通じて税収も増え、公共施設を次々とつくってきたのが「拡充」の時代。現在は、人口減少とともに、高度経済成長期に立てた建物が建替え、大規模修繕の時期。公共施設の量を少なくしようという発想の「縮小」の時代。

縮小はイメージが暗く抵抗感があるため、「縮充」という言葉を創った。いくつかの自治体では公共施設を縮小しても、多くの人を集めるという先進的な施設ができています。

公共施設は「時限爆弾」とも捉えられる状況にある。九段会館、笹子トンネル、ふじみ野市大井プールでは、老朽化に起因した死亡事故が発生している。ふじみ野市の事例では、市の課長・係長が立件され、業務上過失致死罪で禁固刑（執行猶予付き）が確定。事故は「施設所有者の責任」となり、これが判例となった。公務員は、業務上過失致死傷罪に問われる可能性があるということを肝に銘じる必要がある。

熊本市の公共建築物については、延床面積を20%縮減しても、今後の更新費用の平均（試算）とこれまでの更新費用の平均（実績）に新設整備費用平均を加えた金額には11.9億円の乖離があり、その分お金が足りない。

将来の更新費用の推計2（公共建築物）



出典：熊本市「熊本市公共施設等総合管理計画」

更新を先送りした**築 50 年以上の施設は危険で、これらをどうしていくかが喫緊の課題**。施設面積の圧縮だけでなく、民営化など、財源面で総合的な手立てを行っていく必要がある。

限定された財源をどう使うか。福祉・医療に加え、防災・防犯は欠かせない。教育、インフラも必要で、余裕のある財源はほとんどない。減らすことができるのは、ハコモノ（建築物）。

学校施設の稼働時間は年間 16.8%と非常に少ない。特に屋外プールは年間 3 週間程度しか使われていない。千葉県佐倉市では、学校プールを廃止し、プールを有する民間施設に水泳指導を委託した事例がある。

千葉県某市では、図書館利用者の 1 割が 9 割の貸出数を占めていた。年 30 回以上の利用者は全体の 0.1%というデータもあり、利用者は限られているということが分かる。**廃止するのではなく、実態を知り、どのような利用方法、使い方を考えることが大切**。台湾には、無人の図書館があり、お金がなければ、こうした工夫もできる。

参考となる事例として二つ挙げたい。一つ目は**大和市文化創造施設シリウス（神奈川県大和市）**。目いっぱい子どもが遊べ、託児室がある。子育ての複合的な施設は全国初。健康講座などもあり、高齢者も集まっている。飲食も自由なので、食事をしながら日がな 1 日中お話をしている。これらの工夫で、**年間 300 万人が利用し、市民は大満足**。

二つ目は**武蔵野プレイス（東京都武蔵野市）**。青年対象のフロアは、「指導者」を配置しないためにスタジオなどが自由に使え、飲食も可能。中高生がドラムの演奏、昼寝、テレビゲームをしても良い。**若い世代を中心に様々な人が集まる施設をつくるのが、縮充の姿**。

大阪城公園の事例では博物館を観光拠点に変え、市は指定管理料をゼロにし、更に事業者から毎年数億円を受け取ることができている。**公共施設も稼ぐことができる**。今までの発想を変えることが大切。

現在は、公共施設の設備点検を 1 施設ごとに数業務を個別に委託しているが、発注担当者は技術的知識もなく無責任で危険だ。総合ビル管理会社に一括委託すれば、安全確保だけでなく、契約事務コストも一本化し、**熊本市では 1 億円規模で委託費を削減できるのではないか**。公共施設マネジメントは、知恵を絞り、縦割りの意識を超えることが、重要。

第2部 対談

「地方創生と公有資産マネジメント～上質な生活都市の実現に向けて～」

司会：東洋大学 客員教授 南 学 氏

対談：熊本市長 大西 一史

(株)日本政策投資銀行 常務執行役員 地下 誠二



東洋大学 客員教授
南 学 氏



(株)日本政策投資銀行
常務執行役員 地下 誠二



熊本市長 大西 一史

南氏：「縮充」は熊本市のキーワードになる。昨年度、公共施設等総合管理計画を策定したが、今後の公共施設のあり方をどう考えているのか。

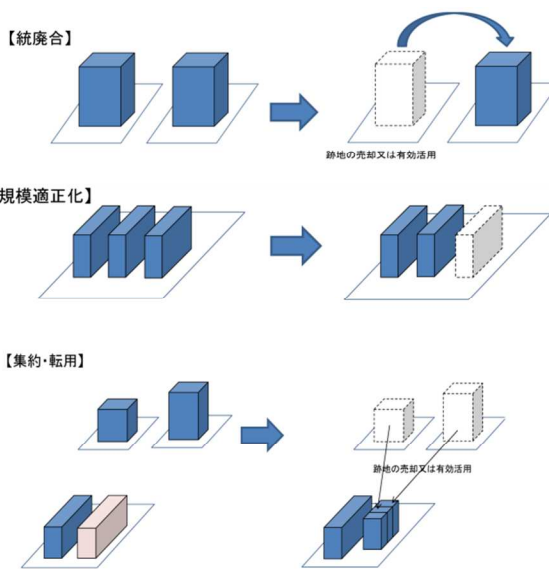
大西：発想を大きく変えなくては行けない。市内の公共施設は4,300棟近くあり、すべて更新することは非常に困難。資産総量の適正化、施設の長寿命化の推進、施設運営に要する総コストの削減などが、市の基本方針。特に公共建築物は、**今後40年で、総延床面積を20%削減しなくてはならない**としている。

しかし、ネガティブな話だけではなく、**ポジティブな話もしないといけない。総量削減を行っても最低でも、1粒で、2倍美味しい施設に**。合築などで総量は減らすが内容を充実させる、量から質への転換が必要。「上質な生活都市の実現」も質をどう考えるかということ。更新経費がかかるから減らすだけではない。

地震で被災した中央公民館の再建にあわせて、老朽化した近隣の老人福祉センターを、機能統合し、複合化することが決まった。ネックは、災害復旧の補助金を活用すると、現状復旧が基本となる点。また、管轄省庁も違う。時間をかけてやればさらに多機能に、1粒で3倍、4倍もできたのではないか、と思っている。震災は、災い転じて福となす、きっかけができたのではないか。

南氏：困難があるがゆえに縦割りを超えなければいけない状況になる。

日本政策投資銀行は、官民連携にも乗り出している。震災後、政令市としての熊本市にとって、



施設の統廃合、規模適正化、集約・転用
出典：熊本市「熊本市公共施設等総合管理計画」

どんなことが重要になるか。

地下：熊本市のあり方の話題に移る前に、問題意識を共有する。人口減少は、そもそも 20 年前に分かっていた。銀行として、人口減少で売り上げが下がる中で、バス会社や鉄道会社などの顧客の設備の更新時期が到来することに着目し、まちづくりと合わせて考えてきた。まちづくりを考える際、民間企業資産だけでなく公共施設にも意識を向け、海外の事例を参照すると、イギリスでは、PFI という民間資金を活用した公共施設の整備、官民連携による公共サービス提供の仕組みを導入していた。そのため、日本政府に働きかけ、PFI 法を作ってもらったというのが、経緯。
虫食い状に民間委託すると非効率。公共が全体をみてマネジメントする公有資産マネジメントが必要だと情報発信してきた。

熊本市はチャンスではないか。震災で、市民と市、県と市、市と中央官庁、庁内部局同士の連携が図られたと思う。官民連携の前に、官官連携、公公連携も重要。民民連携もある。こうした環境づくりが大事。震災が、マイナス面をプラス面にすると思う。支援していきたい。
政令市の中でも熊本市は中心市街地が賑やかである。コンパクトな良さもあり、ポテンシャルが高いと感じる。

南氏：官民連携というものがある。縦割りは、今の時代にそぐわない。民間は稼ぐという概念もあり、民間の知恵の活用が必要。**これからの公務員は民間の知恵の受け皿となる必要**があり、自治体職員の仕事、発想の仕方が変わってくると思うが、市長はどう考えているか。

大西：民間企業に勤めていた際、上司に伝票 1 枚起案・会計まで回るのがいくらかかるかわかるか、と言われた。**コスト意識をもっと見える化することが大事。**

今、タブレットを持っているが、庁内では説明資料はタブレットに送るよう指示している。コピーは紙、時間、手間のコストがかかっているが、それに気が付くポイントが必要。官民連携も、知恵を出して、コスト削減の気づきを皆で得ていくこと。役所だからできない、というのではなく、**「やってみる」というのが大事。**

市も、民間の皆さんの様々な知恵を借りていく必要がある。南先生の屋外プールの事例を聞いて発想が膨らんだ。いままでのルールをどう抜け出せるかが大切。

南氏：長年続いた慣例を変えていくのも時間がかかる。地下常務に聞きたい。金融機関として、様々な事業者知恵を集めて提案していくことが可能だと思う。事例や思いを聞かせてほしい。

地下：当たり前のことが、従来の行政の考え方ではできない。例えば、**富山の県立公園に世界一美しいスターバックスと言われている店舗がある。**行政マンにとっては、都市公園の中に民間施設があるというのは、実はすごく異例なこと。リーダーシップでひとつひとつ障害を取り除いていくことが大切。

縮充に必要なのは多機能化。千葉の市川第七中学校の PFI 事例では、中学校と保育所とケアハウス及びデイサービスセンターが合築された。京都御池中学校では、商業施設が複合化された。これらは、従来の公務員の常識・慣例を乗り越えた。法律上では問題がなくとも、**固定観念を脱却できない**、ということがある。

官民連携で、一番重要なのは、官と民とのリスク分担。PFI だからといって民間にすべてのリスクを負わせる、豪華な施設を整備することではいけない。

公務員の方も相当知恵を絞らないといけない。地震で損傷した場合、どちらがリスクテイクする

のか。公務員の発注能力が問われる。民間にゆだねる場合は、役割分担など、どこまで任せるかを決定することが大切。

南氏：リスク分担は、大変興味を持っている。指定管理者制度の仕様書を調べたところ、A4 1枚程度で、非常にあいまい。愛知の高浜市では庁舎をリース方式で建てたが、最後まで協議が続いたのは震災対策の分担。

大西：リスク、責任は、役所の中では、非常によく分担されている。行政機構は、単純化しており、リスクを最小限にしている。縦割りの弊害といわれるものは、単に調整がうまくいかないだけ。縦割り自体が悪いわけではない。

どれだけリスクヘッジするのか、**行政だからこそ民間が取れないリスクをとる。民間だからこそ、行政が取れないリスクをとる。**このような仕組みが大事。

南氏：縦割りは、リスク分担が明確なので、守るべき仕組み。縦割りの弊害を超えられるのは、市長だけではないか。民間側も分野限定的ではあるが、経済合理性によって縦割りを超える場合もある。地下常務に聞きたい。いい意味の連携、悪い言葉で癒着というものがある。どうするか。

地下：大震災というきっかけがあったので、現場で迅速な連携がとりやすい地元の企業がどれだけ参加できるか、というのが重要。癒着と連携のとらえ方が難しい。随意契約は、不透明に映り、市民への説明責任が増すため、本当に必要なときは、そのメリットを説明しなければならない。震災もあったので、良い連携が可能ではないか。

南氏：**サウンディング調査**の仕組みがある。本音での対話がある。サウンディング方式を熊本で取り入れてみてはどうか。

大西：実は、**被災した熊本市動植物園に関して既に行っている**。遊具の更新、レストランの設置等について、サウンディングを通して様々な知恵をいただいている。

中央公民館等の機能統合についても、様々な意見をいただいた。良い提案をいただいたところで、これを積極的に取り入れていきたいと考えている。

図書館に関して、官民連携もあるが、高知県の県立図書館と高知市立図書館の合築図書館が来年オープンする。**官民の連携に加えて官官の連携も必要。**

南氏：シンガポールの図書館の事例が面白い。ほとんど開架で自由に使える。地下は市の公共図書館、上層階は国立図書館。役割が違って同居できる。どのように役割を分担するかが、知恵の出どころ。

官民連携のプラットフォームの土壌をつくることも大切。熊本市は震災復興で中央省庁ともパイプができています。都市規模のメリットもある。

この対談を通じて、熊本市には可能性を感じる。ただ、市長は忙しい。市長の思い・政策を具体化する部隊が必要。意思決定を速くする少数精鋭の部局をつくれればよいのではないかと。ぜひとも進めていただきたいと思います。

第3部 パネルディスカッション

「熊本での夢あるまちづくり ～ 再編等計画の方向性～」

コーディネーター：東洋大学 客員教授 南 学 氏

パネリスト：熊本大学大学院 先端科学研究部 教授 位寄 和久 氏

株式会社九電工 事業開発部 部長 PFI・PPP グループ長 野中 正綱 氏

株式会社肥後銀行 執行役員地域振興部長 竹下 元久 氏

株式会社日本政策投資銀行 九州支店 課長 水木 祐一

熊本市財政局財務部 資産マネジメント課長 高本 修三



東洋大学 客員教授
南 学 氏



熊本大学大学院
先端科学研究部
教授 位寄 和久



(株)九電工
事業開発部 部長
PFI・PPP グループ長
野中 正綱 氏



(株)肥後銀行
執行役員
地域振興部長
竹下 元久 氏



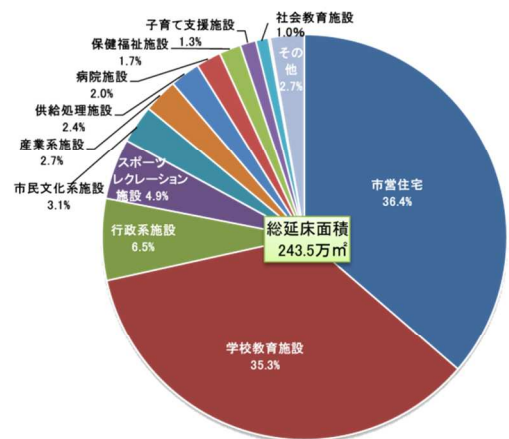
(株)日本政策投資銀行
九州支店 課長
水木 祐一



熊本市財政局財務部
資産マネジメント
課長 高本 修三

位寄氏：アメリカ発祥で1970年台後半に日本に入ってきた **ファシリティマネジメント**（以下、FM）を研究。熊本市の資産マネジメント課と一緒に、公有資産のFMを行ってきた。**市の施設で最も多いのは市営住宅と学校施設**。市営住宅は全国平均より少し多い状況。所得層や県営住宅とのバランスの上に住宅事情が成り立っており、それらとの関係性をみて検討していくことが必要。学校は地域の事情に応じて、統廃合を検討。統廃合の後について大学でも検討している。

図表 市施設分野別延床面積割合



出典：熊本市
「熊本市公共施設等総合管理計画」

その他、行政との連携としては、高森町の空き家を有効活用できないか、ということも検討してきた。立派な空き家があり、地域の財産として、利活用できないかと思っている。空き家を利活用して、街づくり会社の事務所兼パビリオンやカフェレストランとした。

野中氏：九電工は官民連携に取り組んできた。熊本市でも「ウェルパルクまもと」のPFI事業に参画。本日は九州における民間事業者の代表として呼ばれたと思っている。PFI事業は20年、30年の事業なので、建てるだけが、終わりではない。実績としては、SPC代表企業13件(指定管理者1件を含む)、構成企業19件、協力企業4件の実績がある。



ウェルパルクまもと

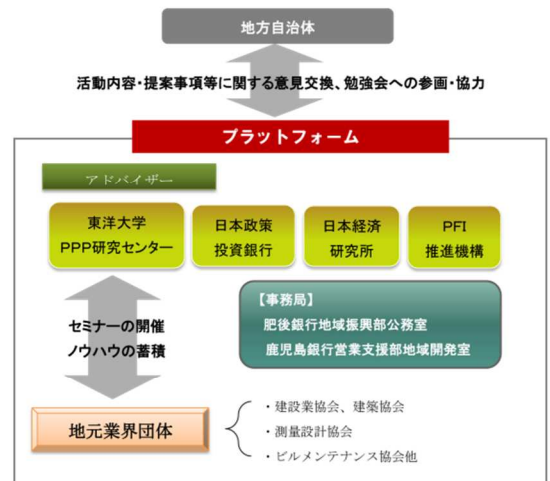
PFIは仕組み・リスク分担が良くできており、ウェルパルクまもとでも、震災後の行政サービスが滞りなくでき、現状復旧がスムーズにできている。

まちづくりの観点として事例紹介したい。街中にある「北九州スタジアム」。北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」ではホールと図書館を一つの敷地に集め、余剰敷地にマンション等を建設。北九州市では市営中学校の建替えに伴い、校内に屋内プールを整備し、不使用時に市民開放した事例もある。

大分市のホルトホールは複数施設を集約化しており、年間200万人の来場がある。

竹下氏：肥後銀行の地域振興部は、地方創生に取り組むことを使命に約2年半前に設立。(株)くまもとDMC(目的地型観光振興会社)を設立、香港に熊本産食材レストラン「櫛杏(ろあん)」をオープン。先週末には熊本の魅力を発信する地域振興フェアを開催するなど、地域の課題解決に向けて取り組んできた。

5年ほど前から財政問題、人口減少問題などとともに公共施設の老朽化問題への対応の必要性を感じ、行内の事業計画に施策を明記して取り組んでいる。民間も勉強し提案、提言することが必要と認識。当行として何ができるか考え、まずは自らが行動する決意を固め、専門知識の習得などの人事育成を始めた。平成27年11月、九州フィナンシャルグループのプラットフォームを立ち上げた。金融機関主導の地域のプラットフォームは全国初。地元業界団体の協力や日本を代表する専門機関4団体にアドバイザーの支援も得ており、今年度からはPFIスクールを開催。



九州 FG PPP/PFI プラットフォーム
出典：九州 FG ニュースリリース

また、全国でも珍しい、複数自治体によるプラットフォームである熊本地域プラットフォームにも主体的に参画。9つの自治体の参加があり、今後も積極的に協力していきたい。

水木：公共施設マネジメントへの実践対応について、全国の先行事例を3つ紹介する。複合化(機能を集約する)、広域化(共同で造り使う)、収入増加(民間活力の発揮)の事例を1点ずつ紹介する。

複合化の事例は、新潟県長岡市のアオーレ長岡。市役所、市民広場、アリーナの複合化。「複合化」のねらいは、「将来のまちづくりの視点」を持って、「中心市街地へ交流人口を集める」こと。特に市民との連携が特徴で、計画段階から市民が関わり、資金調達においても市民が購入できる債券を発行。「複合化」を進めるためには、縦割りを乗り越え、横の連携で進めることが重要。

広域化の事例は、広域化の先駆けといわれる多摩六都科学館。ギネスブックにも掲載されたプラネタリウムや子どもたちが体験できる設備を有する。共同プロジェクトの場合、人員や資金の分担が問題となる。人員は、プロパー職員と各市からの派遣職員が事務組合を作って運営。**資金は全体の5割を人口比に応じて分担、4割を各自治体で均等分担、1割を所在地の自治体が負担**。資金を出し合い教育効果の高い施設を造ったことで、都心からも集客できており、この点も広域化のメリット。

収益増加の事例は大阪城パークマネジメント事業。天守閣だけでなく100ha近い大阪城公園全体の維持管理と魅力向上を行う。売店がリニューアルされ、お堀に船が浮かんだり、賑わいや魅力向上の投資がなされた結果、**天守閣の有料入場者も3割増加**。また、博物館となっていた旧日本軍の司令部跡を、レストラン等を誘致して観光スポットに変更した。復旧工事の進む熊本城でも、参考になるのではないかと。

高本：本年3月に、公共施設等総合管理計画を策定。本市では昭和50年代を中心に集中的に施設を整備しており、一斉に更新時期が到来する。お金がないなかで、どう対応するか。3つの方針を掲げ、**総床面積20%削減、目標耐用年数70年、総コスト削減に向けた民間活力の活用、資産の有効利用**を図る。

今後は個別の施設ごとに計画を策定して長寿命化を図る。施設の統廃合、運営の見直しの考え方を示す「**公共施設再編等計画（仮称）**」を策定中。

お金の話は、市民の皆様と情報を共有することが必要。**市の施設のすべて建替え更新すると、過去5年間の施設の更新費用は毎年約100億円。全て建替えると、40年で約1兆240億円必要。年間256億円かかり、これまでの更新費用と比較して毎年約156億円足りない。すべての施設を建替えることは、財政的に難しい。**

今後の施設の再編等をどう進めるか。本市白川公園内複合施設の事例を紹介する。被災して解体した中央公民館の機能と今後解体予定の老人福祉センターの機能を統合、複合化し、更に民間商業テナントを加えることを検討。合築することで総床面積は削減。相乗効果としては多世代の交流、高齢者から若い世代への知恵の継承、利便性の向上。施設跡地の利活用も検討中。

多機能化、複合化を図りながら利便性を高め、皆様の理解も得ながら、縮充を進めていきたい。



1階ロビーホワイエ内観イメージ（南側入口より）



北西側外観イメージ（白川公園中央より）

出典：当日発表資料「白川公園内複合施設」

南氏：パネリストそれぞれの得意分野を生かして熊本市にどういった効果を生んでいくか期待したい。プラットフォームでは今後どのような議論がなされるのか、詳細を教えてください。

竹下氏：熊本県内においては、PFI 案件があまり出てこなかった。民間事業者が声をあげていけるような組織をつくるために、設立した。今後、官民の意見交換、事業提案の場として、積極的に情報交換を行い、具体的な案件が出てこないに関心が薄れてしまうので、案件の創出に向けて動いていきたい。マーケットサウンディングの場としても活用していきたい。

野中氏：プラットフォームは、様々な自治体、業界も参加しており、連携の場として生かすことができる。民間側からみても、有効的に活用できる場。熊本県下においても十分なポテンシャルがあり、魅力を感じる。

南氏：熊本市の可能性について、どう思うか。

水木：先日、福岡にて、自治体および PPP/PFI に関心ある企業や金融機関が参加したプラットフォーム会議が開催された。ワークショップでは、自治体から具体的なプロジェクト相談があったが、参加者からは、相次いで意見や提言があり、時間が足りないくらいだった。参加者の関心度は高く、経験が乏しくとも、小さなプロジェクトから、成功事例を積み上げるという目標をたてて実際にやってみるとよいと思う。そういう地盤がすでに出来上がりつつあると感じた。

南氏：小さな目標でモデル化することがとても大事。プラットフォームに関して大学の関わり方は。

位寄氏：施設再編等は、総論賛成、各論反対が多い。状況分析、指標提示、要因分析を明らかにし、きめ細やかな代替案比較から合意形成をとる手法開発が必要。そこに大学の知見を生かして支援していくことが大事。

南氏：各論反対よりも、意見を聞くと「要望の嵐」を受けるということを経験している。どうしたらよいか。

位寄氏：まずはしっかり聞いて受け止める。総合的に要望をまとめるかたちで案を提示することで進めていく。

南氏：大学は中間的・客観的な組織なので、市民も信頼がおける存在。是非、プラットフォームにも関わってほしい。野中様に聞きたい。事例の中で要望をまとめる苦労、克服法はあるか。

野中氏：まず、聞くというのは大切なところ。民間だけでもダメで、行政を含めて合意形成を図っていくことが大切。良いパートナーシップをどう作っていくか。

南氏：縦割りを串刺しにする部署が必要ではないか。全部局に関わる共通の課題で、施設関係では資産マネジメント課が対応することになるのではないかと。対応方法はみえてきているのか。

高本：最終的には市民の利益が基本。おのずと答えは出るが、どうまとめていくかが私たちの仕事。役割を果たしていきたい。

竹下氏：具体的な事例を積み重ねていくことで、ノウハウが貯まる。熊本市とは、地方創生に関する連携協定を結んで取り組むこととしている。取組については、市に中心となっていただきたいと考えている。

高本：プラットフォームがとても重要な鍵。動植物園についても、このプラットフォームの場を活用してマーケットサウンディングができた。これから、どのように引き継いで活性化していけるか、一緒になって考えていきたい。

南氏：幸いプロジェクトが進んでいるので、会場の皆様もチェックしてもらえれば。中心になるのは、市役所。そのパートナーは、金融機関、その段階で、建設業、コンサルタントも入っていたらいいのではないかと。プラットフォームの進展がキー（鍵）になるのではないかと。

閉会挨拶

株式会社日本政策投資銀行 九州支店長 山岐 真作

南先生から**縮充**、大西市長から**1粒で2倍おいしい施設の複合化**という、いみじくも両者から同様のキーワードが出た。パネリストからは、官民連携のあり方、リスク分担についての話、事例を交えた議論があった。

日本政策投資銀行のミッションのひとつは、地域経済への貢献。昨年度、肥後銀行と復興ファンド設立して被災した地元企業の支援を開始。また、観光振興やBCPに関するレポート発表や講演会を開催、地域の皆様方に貢献できればと考えている。

今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りたい。



(株)日本政策投資銀行
九州支店長 山岐 真作



第1部 基調講演



第2部 対談



第3部 パネルディスカッション



パネル展示